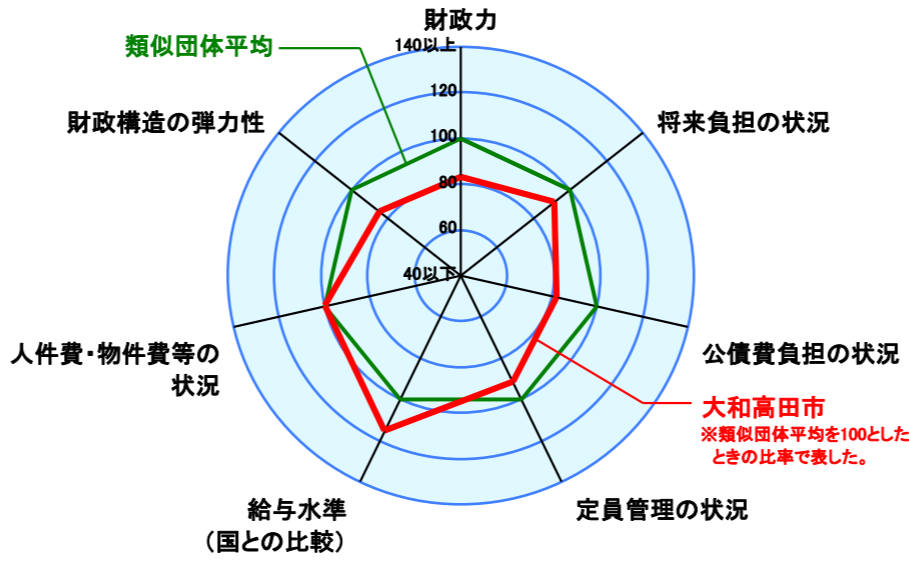


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

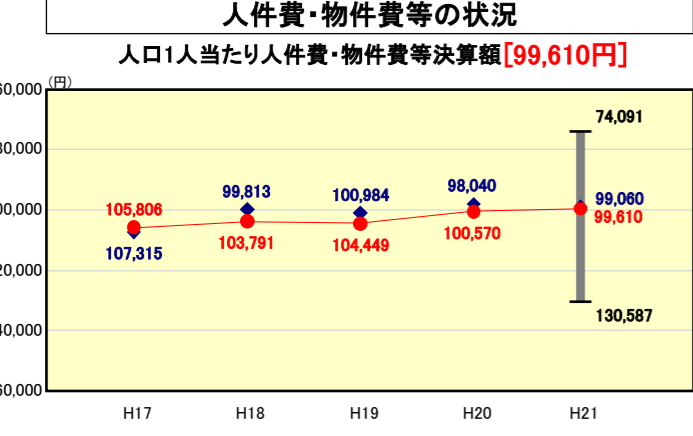
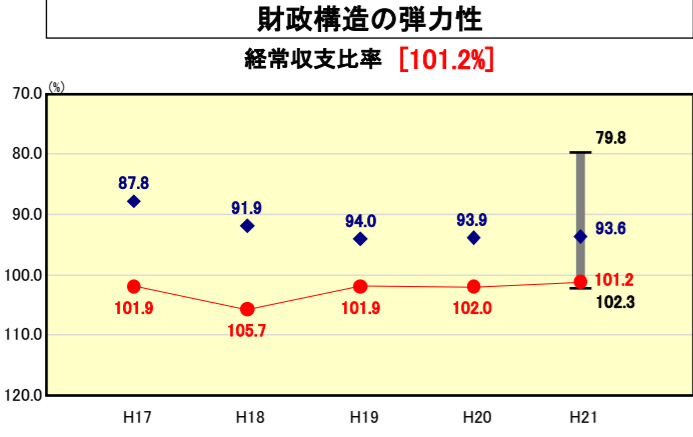
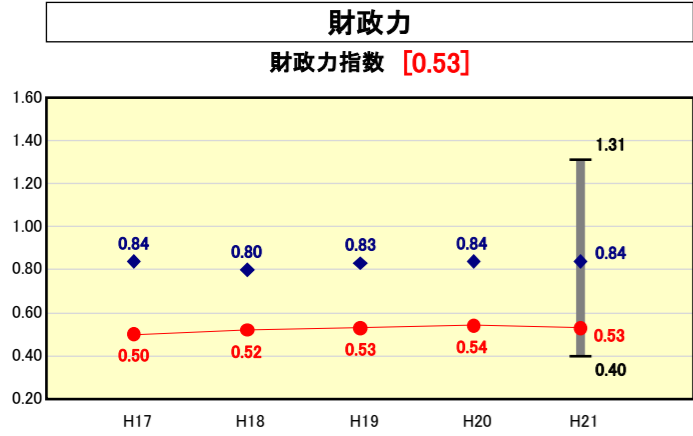
人口	70,606	人(H22.3.31現在)
面積	16.49	km ²
標準財政規模	13,846,828	千円
歳入総額	23,088,607	千円
歳出総額	23,864,889	千円
実質収支	-780,082	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

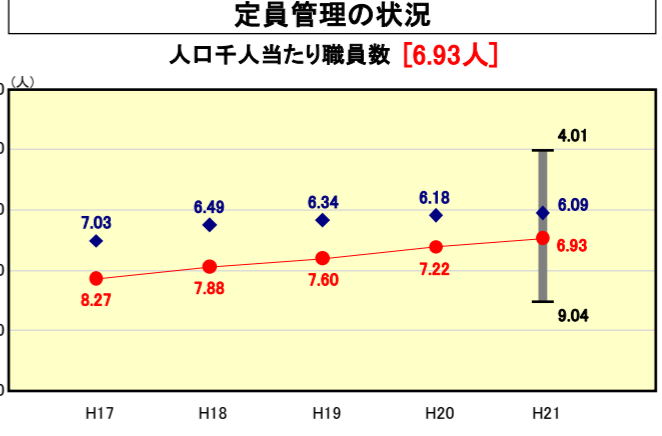
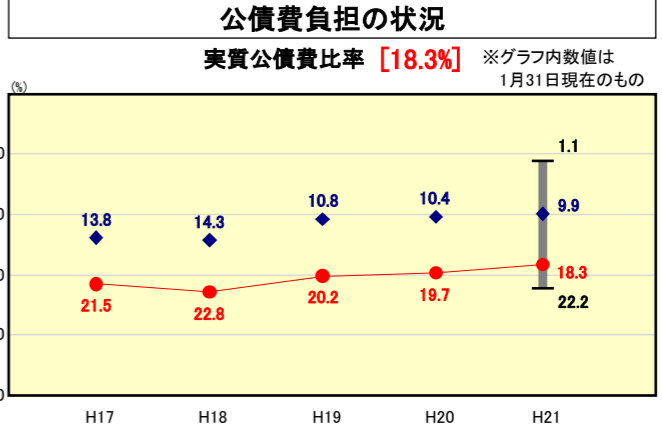
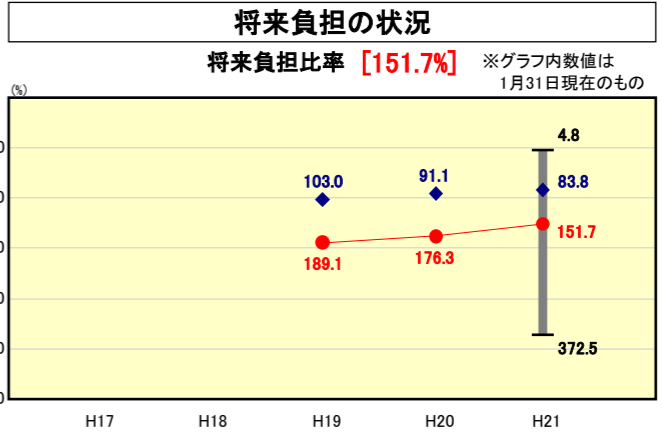
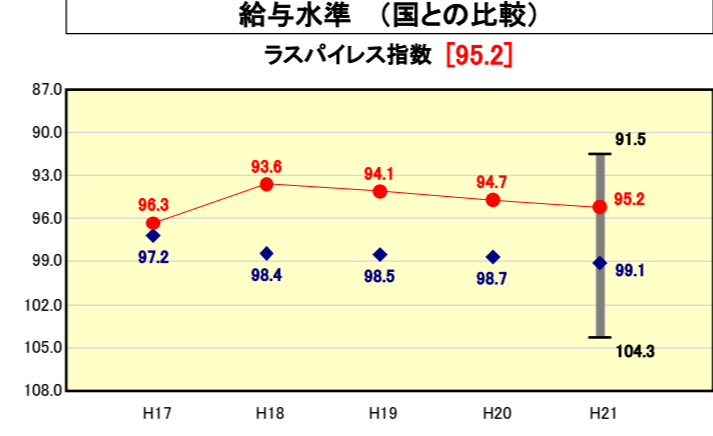
類似団体内順位 53/55
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

1. 財政力指数……長引く景気低迷による市税の減収などから0.53と類似団体内平均値を下回っている。「大和高田市財政健全化プログラム(平成22年2月)」に基づき、退職者の不補充による職員数削減に伴う人件費総額の削減、市単独施策の見直し、民間委託による経費削減に努めるとともに、市税徴収率の強化、市有財産の売却等に取り組み、歳入確保に努める。
2. 経常収支比率……義務的経費の歳出に占める割合が高いことが原因で101.2%と類似団体内平均値を上回っている。人件費については、退職者の不補充及び管理職等の早期退職制度の実施に伴う職員数の削減に取り組むとともに、平成19年度から実施している職員給与の3%削減を平成24年度まで延長することにより人件費総額の抑制を図る。公債費については、普通建設事業の削減による地方債発行の抑制に努める。扶助費については、今後の高齢者の増加による経費の増加も考えられることから、施設管理運営経費や事務経費等を削減し、経常経費の抑制に努める。

3. ラスパイレ指数……特殊勤務手当の見直し、地域手当の支給停止などにより、類似団体平均を下回り、95.2となっている。平成19年度より取り組んでいる職員給与の3%削減を平成24年度まで延長するなど、今後もより一層の給与の適正化に努める。
4. 実質公債費比率……平成4年度以降に着手した大型の建設事業に伴う地方債の償還により、類似団体内平均値を上回って18.3%となっている。これまでの数次にわたる行財政改革と集中改革プランの取り組みにより、普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金が抑制され、数値が低下すると見込まれるが、今後も新規地方債の発行の抑制に努める。
5. 将来負担比率……将来負担額について、地方債の現在高、連結実質赤字額が減少したことが大きな要因となって全体として比率が減少した。今後も「大和高田市財政健全化プログラム(平成22年2月)」の取り組みを着実に推進し、財政の健全化に努める。

6. 人口1,000人当たり職員数……本庁以外の職員でかなりの超過がみられるため、類似団体内平均値を上回り6.93となっている。今後は施設の管理運営の見直しや民間委託等の推進を図り、適正な定員管理に努める。
7. 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額……類似団体内平均値に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因である。これは主にごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているためであり、今後は、民間でも可能な部分については民間委託の検討を行い、経常経費の削減に努める。